各部門の主要な施策の成果

１．総務部門

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
企　画　費 490,842,714	**地域おこし協力隊設置事業**　20,139,924円 少子高齢化が進行する中で地域経済の縮小及びコミュニティの崩壊を防ぐためには、地域づくりを担う人材を確保し、地域を巻き込んだ事業に取り組む必要がある。まちづくり団体や若手人材の活動が不足している川内・脇野沢地区において、地域資源を活用した体験アクティビティの創出、観光ツアーの企画運営のほか、地域住民と連携して地域を盛り上げるイベントを実施することで、地域活性化に取り組むものである。 地域おこし協力隊員の委嘱は市が行い、募集・人選・雇用・業務管理等は、川内地区で地域資源を活用した事業を実施しているＮＰＯ法人シェルフォレスト川内に業務委託した。 令和７年度は、隊員２人体制（３人中１人が令和７年９月末で退任）で地域イベントの企画や小学生向けの体験活動等を実施したほか、大学生を対象に地域おこし協力隊インターンシップも行った。	隊員２人体制で、幅広い事業を企画・開催し地域を巻き込んだ活動を通じて、市の自然環境の魅力などを市内外に発信することができ、地域の活性化が図られた。
	ＥＢＰＭ実践力向上プロジェクト事業　6,554,350円 自治体を取り巻く外部環境（人口減少、新たな行政ニーズへの対応等）や内部環境（職員数の減少、厳しい財政状況等）の変化に対応していくため、優先順位を明確にして限られた行政資源をこれまで以上に有効に活用し、諸問題に対して迅速かつ適切に対応することが求められていることから、有効な手法とされるＥＢＰＭ（証拠に基づく政策立案）を実践できるよう、職員に対して必要な研修等を行うこととし、令和７年度は、次期総合経営計画の策定に当たり、計画作成の中枢を担う所属長職員に対し、計５回の研修を実施した。	所属長職員56人に対して実施したグループワークの実践型研修を通じて、ＥＢＰＭ手法の理解促進が図られ、習得・実践につながった。
	移住・定住推進事業　7,878,180円 地域を支える人材の確保のため、首都圏等に在住する大学生等や転職希望者のＵＩＪターン就職を促進したほか、国で創設された移住支援金制度を活用したＵＩＪターン就職希望者等の受入体制の強化を図った。 ○青森県ＵＩターンフェアへの参加 むつ市ブースへの来訪者 計15組 19人 ○むつ市移住支援金　3,600,000円 @600,000 × １件（単身）＝ 600,000円 @3,000,000 × １件（2人以上・子2人世帯）＝3,000,000円 ○むつ市医療・福祉職子育て世帯移住支援金　4,000,000円 @3,000,000 × １件（2人以上・子2人世帯）＝3,000,000円 @1,000,000 × １件（ひとり親世帯加算分）＝1,000,000円	ＵＩＪターン就職の促進及び受入体制の強化により、地域を支える人材の確保に寄与した。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
企　画　費（続き）	**川内地区集落支援員設置事業**　5,000,000円 集落支援員制度は、過疎地域等の集落の維持・活性化のために、地域の実情に詳しく、集落対策の推進のノウハウを有する人材が地域の課題解決等に取り組む制度であり、地域の実情に精通した人材を配置する必要がある。特に過疎化の進行が危惧される川内・脇野沢地区において、集落支援員を設置し、住民や地域運営組織等との対話や連携した取組を通じて、地域コミュニティの維持や地域の課題解決に取り組む。 集落支援員の任用は市が行い、雇用・業務管理等は、川内地区で地域資源を活用した事業を実施しているＮＰＯ法人シェルフォレスト川内に業務委託した。 令和７年度は、集落支援員１人を任用し、地域の課題解決のための活動を実施した。	任用した集落支援員は、地域運営組織の中心的な担い手として積極的に活動しており、地域の実情や課題を深く認識し、地域課題解決のための提案などの活動を通じて、市と地域の架け橋となり、地域課題解決への一助となった。
	むつ市高齢者無料乗車証事業　42,243,835円 市内高齢者（75歳以上）の公共交通（路線バス、デマンド型乗合タクシー）利用を無料化することにより、高齢者の積極的な社会参加による健康増進及び福祉の向上を図るとともに、公共交通機関の利用促進を図った。 ○需用費（消耗品）　34,879円 ○負担金（運賃相当額）　42,208,956円 【事業実績】 ・令和7年度所有者数：4,421人 ・令和7年度交付枚数：　526枚 ・令和3～7年度交付枚数：5,284枚 ・令和7年度利用者数：延べ 89,240人 ・令和3～7年度利用者数：延べ340,495人	高齢者の積極的な社会参加による健康増進及び福祉の向上、公共交通機関の利用促進につながった。
	廃止路線代替バス運行対策事業　3,280,000円 路線バスが廃止された地域において、沿線地域住民の交通手段を確保するため、廃止路線を運行する路線バス事業者に対して補助金を交付した。 ○補助金　3,280,000円 【補助実績】 ・補助対象事業者：有限会社脇野沢交通 ・補助対象路線：九艘泊線、源藤城線 ・補助対象期間：令和６年10月１日～令和７年９月30日 ・補　助　金　額：3,280,000円 ・輸　送　者　数：九艘泊線 延べ1,405人 源藤城線 延べ1,069人	脇野沢地区住民の交通手段が確保された。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
企　画　費 （続き）	**むつ市コミュニティタクシー運行事業**　687,250円 路線バスが廃止された川内地域において、事業者協力型の自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）制度を活用したむつ市コミュニティタクシー（川内湯野川線）を運行した。 月曜日はタクシー事業者に運行を委託し、火曜日から金曜日はむつ市川内庁舎による直営で運行した。 ○需用費（消耗品・燃料・修繕）　166,910円 ○委託料（コミュニティタクシー運行業務）　487,340円 ○負担金（交通空白地有償運送運転者講習）　33,000円 【運行実績】 ・路　　線：起点 湯野川温泉、終点 板子塚団地 主たる経過地 川内診療所、まちの駅かわうち キロ程 23.2km（18停留所） ・利用者数：延べ431人 ・運行便数：297便 ・運行日数：139日 ・委託事業者：有限会社川内ハイヤー ・そ　の　他：令和６年４月１日から運行開始（道路運送法第78条）	川内地区住民の交通手段が確保された。
	むつ市地域間幹線系統等確保維持費補助金　26,535,000円 生活交通路線として必要な広域的・幹線的なバス路線の運行維持を図るため、路線バス事業者に対して補助金を交付した。 ○補助金　26,535,000円 【補助実績】 ○補助対象期間：令和６年10月１日～令和７年９月30日 ① 下北交通株式会社 ⑴ むつ・佐井線（むつ～佐井車庫）：7,272,000円 114,601人 ⑵ む　つ　線（むつ～大畑駅）：493,000円 64,687人 ⑶ 泊　線（むつ～泊車庫）：1,355,000円 21,532人 ⑷ 野 辺 地 線（むつ～野辺地駅）：6,358,000円 53,231人 ② ジェイアールバス東北株式会社 ⑴ 下　北　線（田名部～脇野沢）：11,057,000円 54,647人	人口減少等による輸送人員の減少により経営が悪化している路線バス事業者に対し補助金を交付することにより、生活バス路線の運行維持が図られた。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
企　画　費（続き）	**デマンド型乗合タクシー運行事業**　2,001,754円 路線バスの廃止に伴い、沿線地域住民の生活に必要な交通手段を確保するため、大畑～奥薬研地区デマンド型乗合タクシーの運行を市内タクシー事業者に委託した。 ○委託料　2,001,754円 【運行実績】 ・路　線：起点 大畑庁舎、終点 奥薬研地区 主たる経過地 マエダストア大畑店、旧大畑駅、大畑診療所 キロ程 14.5km（4停留所、4地区） ・利用者数：延べ616人 ・運行便数：525便 ・運行日数：233日 ・委託事業者：有限会社大畑タクシー ・そ　の　他：平成22年８月２日から実証運行（道路運送法第21条） 平成24年４月１日から本格運行（道路運送法第４条）	大畑地区住民の交通手段が確保された。
	ＪＲ大湊線活性化協議会負担金　310,500円 ＪＲ大湊線の利用促進等に取り組むことにより、路線利用の拡大や下北・上北圏域の活性化を図ることを目的に、ＪＲ大湊線の沿線自治体（むつ市・野辺地町・横浜町）及び周辺自治体（大間町・東通村・風間浦村・佐井村・東北町・七戸町・六ヶ所村）が令和４年12月22日に設立し、市が事務局を務めているＪＲ大湊線活性化協議会に対して負担金を支出した。 ○負担金　310,500円（野辺地町155,250円、横浜町155,250円） 【協議会事業実績】 ・大湊線を利用して協議会構成自治体の観光やイベント等に参加する者に対し、運賃最大2,340円及び宿泊費3,000円を助成する『Let's EnJoy!&Ride! 大湊線利用促進キャンペーン』を実施 ・交付件数161件、運賃助成159件、宿泊費助成102件	観光を目的とした下北・上北圏域外からの大湊線新規利用者の拡大につながった。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
企　画　費 （続き）	**蟹田・脇野沢航路新船建造費支援事業**　78,413,000円 蟹田・脇野沢航路に就航していた船舶「かもしか」は老朽化が進み、運航事業者であるむつ湾フェリー株式会社と青森県では、今後も航路を安全かつ安定的に運航していくためには新船の建造を必要とした。 令和３年度及び令和４年度に青森県が開催した蟹田・脇野沢航路に係る市町村担当課長会議において、青森県と会社が新船建造費の９割を負担、残る１割を13市町村が持株比率に応じて負担することとなった。 ○補助金　78,413,000円 【補助実績】 ・新船建造費：2,195,594,000円 （建造費2,156,000,000円、乗出費用39,594,000円） ・持 株 比 率：むつ市44,000株／13市町村123,200株×100 ＝35.7142％ ・負 担 割 合：13市町村負担割合10％×持株比率35.7142％ ＝3.57142％ ・補 助 金 額：新船建造費2,195,594,000円×負担割合3.57142％ ＝78,413,883円 ≒78,413,000円 【スケジュール】 ・令和６年９月30日　新船建造工事請負契約 ・令和６年10月～　基本設計、詳細設計 ・令和７年４月　起工 ・令和７年11月21日　進水式（長崎県佐世保市） ・令和８年２月　13市町村予算執行 ・令和８年３月28日　蟹田港入港・着岸 ・令和８年４月９日　竣工式及び内覧会（外ヶ浜町（蟹田港）） ・令和８年４月17日　内覧会（むつ市（脇野沢港）） ・令和８年４月22日　営業開始（新船就航） 【新船の概要】 ・船名　かけはし ・全長　49.90m、幅　11.00m、喫水2.65m ・総トン数　396t、速力約15.0ノット ・定員　旅客240名 ・車両　大型バス４台＋中型乗用車３台＋軽乗用車４台 又は乗用車20台	むつ湾フェリー株式会社の新船「かけはし」が建造となり、令和８年４月22日より、蟹田・脇野沢航路で就航となった。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
企　画　費 （続き）	**むつ市自動運転実証運行事業**　70,072,200円 持続可能な地域公共交通システムの構築や市民の生活利便性の向上と移動格差の解消等に向けて、自動運転車両の有用性を確認するとともに、将来的なレベル４自動運転車両導入を見据えた社会受容性の醸成、レベル４実現性の検証、潜在的な移動ニーズの分析等を行うレベル２自動運転車両による実証運行事業を実施した。 ○需用費（印刷製本費）　269,500円 ○委託料（自動運転実証運行業務）69,608,000円 ○委託料（看板製作費）　194,700円 【実証運行実績】 ・委 託 先：BOLDLY株式会社 ・運行期間：テスト 令和７年10月２日～10月31日 一　般 令和７年11月１日～11月30日 ・運行経路：むつ来さまい館発着の市内循環ルート １周約7.6km（約35分） ・停 留 所：16か所（マエダ本店、むつ総合病院、下北駅等） ・運行便数：１日６便、午前３便、午後３便 ・乗車定員：14人（うち、市公式LINEからの事前予約枠７人） ・運　　賃：実証運行につき無料 ・使用車両：Minibus 2.0（株式会社TIER Ⅳ） ・運行実績：計画運行日数 30日　運行日数 29日　運休日数１日 計画運行便数175便　運行便数174便　運休便数１便 乗車人数　延べ668人 うち、予約　延べ416人 自動運転便数164便 手動運転便数 10便（運行中の手動介入を除く） 自動運転率 92.5%（走行距離から算出）	一般運行期間中、事故もなく安全に延べ668人の方に乗車いただき、事業の周知や理解促進を図ることができた。 また、走行距離から算出した自動運転の割合が92.5%に達し、適正な環境下において技術的に自動運転での運行が可能と思われることが確認できた。
	むつ市公共交通再編検討業務　5,555,000円 市における公共交通を取り巻く現況や課題を整理し、効果的かつ効率的な公共交通体系への見直しを図るとともに、持続性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた検討を行い、令和８年度以降に適正な公共交通の再編を実施していくための「むつ市公共交通再編計画（案）」を作成した。 ○委託費　5,555,000円 【委託実績】 ・委託期間：令和７年７月４日～令和８年３月31日 ・委託業務：⑴ 公共交通の利用実態の整理 ⑵ 公共交通の課題の整理 ⑶ 公共交通再編に係る関係者協議の開催支援 ⑷ むつ市公共交通再編計画（案）の作成 【その他】 ・むつ市公共交通再編計画は、パブリックコメント（募集期間：令和８年５月20日～令和８年６月19日）を実施した上で策定済	令和８年度以降に適正な公共交通の再編を実施していくための「むつ市公共交通再編計画（案）」を作成した。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
企　画　費（続き）	**八戸学院大学「むつ下北キャンパス」運営費補助金** 44,616,000円 令和７年４月に開校した「八戸学院大学むつ下北キャンパス」が果たす重要な役割に鑑み、教育環境の向上を図るとともに、経営の健全性を高め、本市の教育振興につなげるため、運営費として八戸学院大学に対して、令和７年度分のキャンパス賃借料に係る補助金を交付した。	八戸学院大学むつ下北キャンパスの運営に係る「キャンパス等賃借料」として運営費を補助することで、学びの場を確保し、教育環境の維持向上が図られた。
	青森明の星短期大学「下北キャンパス」運営費補助 12,000,000円 むつ市初の高等教育機関である青森明の星短期大学「下北キャンパス」が果たす重要な役割に鑑み、教育環境の向上を図るとともに、経営の健全性を高め、本市の教育振興につなげるための運営費として、令和７年度分のキャンパス賃借料に係る補助金を交付した。	地域初の高等教育機関に対し運営費を補助することで、学びの場を確保し、教育環境の維持向上が図られた。
	キョウイク（教育・共育・今日行く！）拠点によるまちづくり事業 5,600,000円 地元の高等教育機関を核とした地元雇用やUターン就職等の人材定着、地域内での起業、創業を促す人材育成、「知」の集積、高等教育機関及び研究活動への援助等の事業を通じ、むつ下北地域の可能性を最大限に引き出し、地域経済の活性化、発展に寄与することを目的として、産官学連携により設立されたむつ下北未来創造協議会に対し負担金を支出した。	各事業の実施を通じ、地方創生人材の育成、郷土愛の醸成、地域の企業力向上が図られた。
	高等学校通学費補助事業　22,006,506円 市内の高校生が通学に要する経費を理由に希望する学びを諦めることがないよう、下北地区の高校（田名部高校、大湊高校、むつ工業高校及び大間高校）に通学する生徒の通学に要する経費の1/2を助成した。 ○むつ市高校生通学費助成金（定期券）　8,617,506円 通学に利用する公共交通機関（路線バス・電車）の定期券金額の1/2を助成 ・申請件数　682件（132人） ・補助金額　8,617,506円 ○むつ市高等学校通学支援事業補助金（スクールバス） 13,389,000円 生徒の交通の利便性を確保するため、スクールバスの運行を実施する事業者に対し、運行に要する経費の1/2を補助 ・下北交通株式会社　8,439,000円 ・有限会社むつ車体工業　4,950,000円	下北地区の高校に通学する生徒の通学費の1/2を助成し、保護者の経済的負担軽減を図ることで、地域の将来を担う人材の育成及び地域の活性化が図られた。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
企　画　費（続き）	**むつ下北未来創生キャンパス活用促進事業**　1,403,565円 金谷公園と一体的に、学び、交流、文化、コミュニケーションの拠点として令和４年４月に開設された「むつ下北未来創生キャンパス」の活用促進を図るため、市内にキャンパスを置く青森大学、青森明の星短期大学、従来よりサテライトキャンパスとして当市と連携している弘前大学、青森中央学院大学の合同大学祭を中心に、地域の企業及び団体とのコラボレーション、県内飲食店の出店等により、学生と地域住民の交流促進、にぎわいの創出、地域経済の活性化を図ることを目的としたむつ下北未来創生キャンパス祭の実行委員会に対し負担金を交付した。	むつ下北未来創造協議会をはじめ、県内の民間企業、学校、サークル、研究機関、下北文化会館指定管理者等、様々なステークホルダーに参画いただき、イベントにおける展示、発表、出店等が充実し事業が円滑に進むとともに幅広い分野において大学生との交流が図られ高い集客効果を実現させることができた。
	ふるさと納税関連費　55,172,437円 寄附をいただいた方にむつ市の特産品をお送りし、地域の産業や企業の魅力をＰＲした。 ○報償費（ふるさと納税返礼品）　19,809,203円 ○ふるさと納税受発注業務等委託料　33,770,675円 【寄附金申込使途別収入】 ・ジオパーク推進　913件　15,600,500円 ・安心して暮らせるまちづくり推進　863件　14,731,500円 ・次代を担うこどもたちのひとづくり　1,583件　28,171,000円 ・産業振興の促進　1,922件　31,259,100円 ・市民生活を守るための緊急支援対策　2,015件　36,252,204円 合　計　7,296件　126,014,304円 【返礼品の状況】 ○受付実績　6,398品 ○寄附者への謝礼　27,128,969円 ○返戻割合　21.52％	令和７年度は126,014,304円の寄附をいただいた。
	下北ジオパーク推進事業　22,968,867円 下北５市町村と関係団体の計46団体で構成する「下北ジオパーク推進協議会」へ負担金及び補助金を支出し、アウトドアブランドと共同したＰＲ活動を実施したほか、下北地域のこどもたちを対象に、大地・自然・文化のつながりを学ぶ各種イベントをはじめとした事業を実施した。 また、ジオパーク推進活動の円滑な運営を図るため「むつ市ジオパーク推進員」を１人、「むつ市ジオパーク国際交流推進員」を１人配置した。 ○下北ジオパーク推進協議会負担金　4,529,000円 ○半島振興広域連携促進補助金　5,471,000円 ○ジオパーク推進員報酬　10,384,623円 ○ジオパーク推進員期末手当等　1,303,836円 ○ジオパーク推進費用弁償　232,800円 ○普通旅費　1,036,850円 ○需要費（消耗品）　10,758円	こどもたちを対象とした事業を通じて地域資源への理解を深めるとともに、児童・生徒による学習発表会や大学等との共同研究など、教育・研究活動の充実を図った。 また、地域団体と連携した海岸清掃活動への参加者が増加するなど地域の機運が高まったほか、ジオパーク認定商品の拡充、周遊ツアーの造成、各種イベントの開催、国際交流の推進など、多様な取組が地域活性化と交流人口の拡大につながった。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
原子力広報調査費 14,927,567	**原子力広報調査対策事業**　12,962,647円 当市には使用済燃料中間貯蔵施設及び周辺に原子力発電関連施設が立地することから、市民の原子力やエネルギー政策に関する知識の普及を図ることを目的に、広報・調査等交付金を活用した施設見学会や職員研修などを実施した。 ○原子力発電所等市民見学会随行旅費　440,340円 ○市民見学会旅行業務委託　7,611,631円 ○市民見学会に係る事前勉強会会場借上料　7,140円 ○原子力広報冊子配布手数料　373,120円 ○FMラジオ番組更新業務委託料　83,600円 ○FMラジオ放送業務委託料　1,430,000円 ○普通旅費（原子力関連会議出席旅費）　1,796,220円 ○需用費（消耗品・書籍購入費）　186,986円 ○原子力関連協議会等負担金　260,000円 ○普通旅費（要請活動等旅費）　773,610円	原子力関連施設の市民見学会参加者へのアンケートにおいて、参加者の94.6%から「理解できた」「意義があった」という回答が得られ、使用済燃料中間貯蔵施設をはじめとした施設の概要や役割、核燃料サイクル政策等に関する理解促進が図られた。
	エネルギー未来人材育成支援事業　1,964,920円 原子力関連施設が集中立地する下北地域で生まれ育ったこども達にエネルギー政策に対する理解と関心を高め、将来、エネルギー分野で活躍する人材の育成につなげることを目的に、市内中学生を対象としたエネルギー関連施設や東京大学大学院原子力国際専攻研究室の見学会を実施した。 ○随行職員旅費（５人分、東京大学ほか）　316,750円 ○旅行業務委託費（中学生12人分、東京大学ほか）1,558,570円 ○旅行業務委託費（中学生９人分、東通原子力発電所ほか） 89,600円	事業実施後のアンケートでは、参加者全員から「理解が深まった」、「やや理解が深まった」との回答が得られ、参加中学生全員がエネルギーに関する理解と関心を深めることができた。
庁舎管理費 1,218,721,275	**デジタル防災センター整備事業** （Ｒ６～Ｒ７継続事業） ［継続費逓次繰越］ ○工事監理業務　1,674,240円 ○建築工事　45,816,340円 ○電気設備工事　10,000,350円 ○機械設備工事　19,832,676円 小　計　77,323,606円 ［Ｒ７年度分］ ○工事監理業務　18,525,760円 ○建築工事　276,258,660円 ○電気設備工事　390,699,650円 ○機械設備工事　179,274,324円 ○仮設倉庫設置　914,760円 ○什器備品購入　35,504,436円 ○電話配線新設工事　2,598,750円 ○機械警備設備変更工事　678,700円 小　計　904,455,040円 合　計　981,778,646円	「むつ市危機管理センター」として令和８年４月から供用開始し、災害への対応力の強化を図ることができた。

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　　績　　内　　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td>庁舎管理費
（続き）</td><td>むつ市本庁舎電気室改修事業

○電気設備工事　　71,500,000円</td><td>老朽化した本庁舎電気室設備を更新した。</td></tr>
<tr><td>脇野沢庁舎管理費
20,753,872</td><td>脇野沢地域活性化事業

○「一夜限りの桜ライトアップ」
開催日：令和７年４月26日(土)
場　所：脇野沢庁舎駐車場
来場者：約300人（令和６年度約250人）
・消耗品費　　照明機材等　　634,748円</td><td>令和６年度新規のイベント「一夜限りの桜ライトアップ」を引き続き開催し、マスコミでも取り上げられ、観光地としての「脇野沢」をアピールすることができた。
また、イベント内容のグレードアップを図り、住民参加を促進させ、地域づくりに対する意識を高めることができた。</td></tr>
<tr><td>コミュニティ推進費
12,964,377</td><td>むつ市地域の明るい未来づくり応援補助金
交付額　7,863,065円
①地域コミュニティ・チャレンジ事業
（町内会の運営や事業実施に対する補助）
163件　6,958,090円
②活動拠点整備事業
・活動拠点設置等補助
（集会所の新築、増・改築、修繕に対する補助）
２件　512,297円
・活動拠点用地借上げ補助
（集会所用地借上げに対する補助）
５件　392,678円

<table>
<tr><th>町会名</th><th>補助区分</th><th>交付額</th></tr>
<tr><td>曙町</td><td>修繕</td><td>270,297円</td></tr>
<tr><td>南町</td><td>修繕</td><td>242,000円</td></tr>
<tr><td>横迎町</td><td>土地借受料</td><td>120,195円</td></tr>
<tr><td>大湊上町</td><td>土地借受料</td><td>24,042円</td></tr>
<tr><td>下北町</td><td>土地借受料</td><td>93,011円</td></tr>
<tr><td>田名部町</td><td>土地借受料</td><td>140,250円</td></tr>
<tr><td>近川</td><td>土地借受料</td><td>15,180円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>7件</td><td>904,975円</td></tr>
</table></td><td>むつ市地域の明るい未来づくり応援補助金交付要綱の規定により、町内会等が行う自主的な市民活動の実施及び活動拠点の整備に要する経費に対し補助金を交付した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　績　内　容</th><th>事業効果</th></tr>
<tr><td>コミュニティ推進費
（続き）</td><td>コミュニティ助成事業助成金
２件　交付額　4,100,000円
<table><tr><th>コミュニティ団体</th><th>交付額</th></tr><tr><td>曙町町内会（むつ）</td><td>1,700,000円</td></tr><tr><td>赤坂町内会（むつ）</td><td>2,400,000円</td></tr></table></td><td>一般財団法人自治総合センターからの助成金を財源に、各コミュニティ団体に助成金を交付し、コミュニティ活動の促進に寄与した。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">経営改善費
56,103,337</td><td>業務効率化推進事業　11,500,583円

ＲＰＡ、LINE機能拡張サービス、オンライン申請フォーム、議事録作成ツール、行政専用ビジネスチャット等の業務を効率的に推進するためのサービスを利用することで、市民の利便性の向上と職員の業務効率化を一体的に進めた。

・電子署名用ＰＤＦソフト保守委託料　1,650円
・ソフトウェア使用料　8,770,933円
（ＲＰＡソフトウェアライセンス料：1,320,000円）
（GovTechExpress利用料：3,432,000円）
（AI-OCR利用料：48,472円）
（LoGoチャット利用料：2,336,400円）
（LoGoフォーム利用料：1,214,400円）
（ログミーツ利用料：419,661円）
・コンビニ交付運営に関する負担金　2,728,000円</td><td>オンライン申請フォーム「LoGoフォーム」やLINE拡張機能サービス「GovTechExpress」の利用により、市民が市役所に来庁しなくても申請や届出等の行政手続きができるようになったことで、職員にとっても業務の効率化を推進することができた。</td></tr>
<tr><td>むつ市住民パスポートで暮らし快適事業　23,118,958円

令和５年度に新規構築したむつ市住民パスポートアプリ「むちゅぱ」の保守運用事業として、子ども医療費受給資格証表示サービスや高齢者無料乗車証AGEHAのデジタル表示サービスを中心にサービス利用者の拡大を図るため周知を図った。

・システム管理保守等業務委託料　17,332,378円
（内訳）
パーソナルデータ連携基盤保守等業務委託　8,514,000円
むつ市住民パスポートアプリ保守等業務委託　8,818,378円
・ソフトウェア使用料　5,786,580円
（内訳）
パーソナルデータ連携基盤AWS利用料　5,786,580円</td><td>自治体住民向けアプリとして自治体人口に対するアプリインストール数が標準的といわれている５％を超える6.5％程度（3,250人）の市民にアプリをインストールしていただいた。</td></tr>
<tr><td>ＳＭＳを活用した郵送ＤＸ推進事業　159,673円

郵送料の値上がりを受け、これまで郵送していた手紙やハガキなどの送付物をＳＭＳ（ショートメッセージ）で送信し、郵送料の削減を図り、さらに郵送作業に関する封入作業などの時間短縮など業務の効率化を実現させた。

通信費・回線使用料　159,673円</td><td>市民課、環境政策課、子育て支援課、情報・ＤＸ戦略課、川内庁舎市民生活課及び上下水道局水道課にて利用を開始し、利用１件当たりの郵送料からの置き換えについては十分費用対効果があった。</td></tr>
</table>

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
経営改善費（続き）	**防災行政無線音声配信システム運営事業**　13,293,500円 令和６年度に導入した音声配信システム（コスモキャスト）で町内放送を行うため、町内会専用ＩＰ無線機を購入し、市が町内会に代わって費用負担することとした。 ＩＰ無線機、コスモキャスト発信サーバー利用料 1,692,900円 コスモキャスト利用料　1,029,600円 町内会個別配信用ＩＰ無線機購入費　10,571,000円	配布した町内会では、予定通り町内放送をＩＰ無線機で行っており、これまでスピーカーで行っていた防災行政放送を個人のスマートフォンで受信できるようになった。町内の情報だけでなく、緊急時の防災情報も迅速に受け取れるようになった。
情報管理費 457,466,545	**職員用パソコン更新事業**　13,291,190円 経過年数に応じ、職員用パソコンの更新を行った。 ・パソコン等購入費 （デスクトップ20台、ノート47台、会議用カメラ２台） 9,577,150円 ・MicrosoftOffice等ライセンス購入費　3,714,040円	職員用パソコンの更新により行政運営を効率的かつ安定して行うことができた。
	住民情報システム等機器更新事業　43,061,700円 更新時期を迎えた住民情報システム用端末及びシステム標準化により住民情報システムに統合されるシステム用端末の更新を行った。 ・住民情報システム端末更新業務委託料　9,130,000円 ・住民情報システム機器購入費 （デスクトップ148台、ノート５台、ディスプレイ18台、MicrosoftOfficeライセンス）　33,931,700円	システム停止等のトラブルなく機器を更新し、円滑な業務実施に寄与した。
	むつ市デジタル防災センターネットワーク整備事業 17,930,000円 令和８年度運用開始予定のむつ市デジタル防災センターに係るネットワーク整備を行った。 ・むつ市デジタル防災センターネットワーク構築業務委託 17,930,000円	運用開始スケジュールに合わせた整備を行い、既存システム等ネットワーク環境を継続的に利用可能とすることで、円滑な業務実施に寄与した。
	人事給与システム改修事業　12,650,000円 令和８年度に創設される子ども・子育て支援金制度の施行に向けて金額計算や報告様式の整備等、必要となるシステム改修を行った。 ・人事給与システム子ども子育て支援金制度対応業務委託 12,650,000円	制度に合わせた改修をすることで、効率的で安定した行政運営に寄与した。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
情報管理費（続き）	**システム管理運営事業**　143,171,254円 住民情報システムで稼働する、住民基本台帳、市税、国保及び介護保険等基幹業務システムの情報管理と処理並びに制度改正対応や機器等の保守、WebGIS、財務情報、グループウェア等の運用保守のほか、公用パソコン等情報機器調達管理、他団体の給与計算業務を受託処理している。 【システム管理保守等委託料内訳：86,024,950円】 ・住民情報システム（人事給与システム含む）　78,936,000円 ①住民記録システム（住民基本台帳ネットワークシステム含む） ②外国人登録システム　③印鑑登録システム ④選挙システム　⑤学齢簿管理システム ⑥宛名・納付システム　⑦国民健康保険賦課システム ⑧個人住民税システム　⑨固定資産税システム ⑩軽自動車税システム　⑪法人住民税システム ⑫保育所保育料システム　⑬子ども子育て支援システム ⑭収納管理システム　⑮国民健康保険資格システム ⑯国民年金システム　⑰介護保険システム ⑱後期高齢者医療システム　⑲児童手当システム ⑳人事システム　㉑給与システム ㉒福利厚生 ・グループウェア保守業務委託　2,244,000円 ・その他の管理保守等委託　4,844,950円 【システム管理使用料及び賃借料内訳：41,252,472円】 ・固定資産業務支援GIS・WebGIS利用料　2,475,000円 ・財務情報システム利用料　5,544,000円 ・防災・学校メール配信システム利用料　1,980,000円 ・コピー複合機使用料　23,710,752円 ・サーバ・PC等機器賃借料　7,475,292円 ・その他の使用料等　67,428円 【受託処理業務】 ①下北地域広域行政事務組合　職員給与計算 ②一部事務組合下北医療センター　職員給与計算	住民情報システムはパッケージソフトを導入したことにより、制度改正等に伴うシステム改修やシステムアップデートなどの作業に迅速かつ正確に対応している。また、本庁舎をはじめ各分庁舎での住民情報の即時処理、各種証明書及び通知書の即時発行についても、円滑な業務実施に寄与した。 WebGIS、財務情報システム、グループウェア等のシステム化は、行政事務の効率化につながっている。
	ネットワーク管理運営事業　84,705,213円 国と市町村を接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）をはじめ、各庁舎及び公共施設を接続する情報ネットワークの運用管理、また、市内のブロードバンドゼロ地域解消を目的に、市内５地区に整備した光ファイバケーブル等設備と、地上デジタル放送の難視地区伝送路の維持管理を行っている。 ・情報ネットワーク管理業務委託　42,636,000円 ・光ファイバ芯線等保守管理業務委託　5,896,462円 ・光通信ケーブル移設、撤去及び仮復旧工事　10,994,500円	総合行政ネットワーク（LGWAN）及び各庁舎間ネットワークの活用により、各庁舎及び公共施設間での迅速な情報共有を可能とすることで事務の効率化が図られた。 また、ブロードバンド光ファイバケーブル等設備を通信事業者に貸し出し、住民への安定したインターネットサービスを提供するとともに、設備の保守を行い、障害、支障ケーブル等の対応を迅速に行った。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
情報管理費（続き）	**地方公共団体情報システム標準化事業**　120,327,188円 地方公共団体情報システム標準化に当たり、令和７年度末に国の標準システムに移行するため、スケジュール及びマイルストーンに即して必要な対応を行った。 ・ガバメントクラウド通信料　6,807,188円 ・地方公共団体情報システム標準化移行業務委託　107,360,000円 ・地方公共団体情報システム利用料　6,094,000円 ・周辺機器等購入費　66,000円	スケジュールに従い基幹20業務のうち19業務について標準化を完了し、標準化後のシステムを安定的に稼働させることで、安定した行政運営に寄与した。
コミュニティセンター管理費 330,381,806	**文化会館管理費**　110,170,680円 ・指定管理者　株式会社東京堂 ・指定管理施設　下北文化会館 ・施設利用者　令和７年度　191,663人	指定管理者制度を導入し、民間のノウハウをいかした施設運営により、利用者サービスの向上及び運営経費の削減が図られた。
	下北文化会館改修事業　210,674,200円 ○下北文化会館照明設備改修工事設計業務委託　3,630,000円 ○下北文化会館空調設備改修工事監理業務委託　7,636,200円 ○下北文化会館空調設備改修工事　159,588,000円 ○下北文化会館コンデンサ更新工事　35,574,000円 ○下北文化会館空調関連機器改修工事　4,246,000円	昭和60年10月に開館した下北文化会館は老朽化が著しく、長寿命化と利用者の安全性の確保を図る必要があることから、適切で計画的な改修を進めるため設計業務を行ったほか、空調設備の改修工事を行い、利用者の利便性の向上を図った。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
税務総務費 308,007,703		

市民税関係

申告相談	２月６日から３月15日まで４会場で実施し、4,900件を受付
無申告世帯	文書等による催促のうえ申告指導を実施

市民への申告相談や無申告世帯に対する申告指導を行い、適正な課税に努めた。
申告相談の際は利用者識別番号の取得を勧め、申告の電子化を推進した。

課税額（現年度分）

（単位：円）

税目	課税対象	調定額	対前年増減
個人市民税	26,515人	2,575,095,598	320,589,719
法人市民税	1,079法人	388,540,900	64,286,500
軽自動車税種別割	22,006台	177,280,300	3,092,500
軽自動車税環境性能割		16,149,300	3,217,300
市たばこ税	86,501,766本	566,759,570	234,726
入湯税	11,505人	1,725,750	151,650
使用済燃料税		11,204,200	8,714,800
合計		3,736,755,618	400,287,195

固定資産税関係課税額（現年度分）

（単位：円）

税目	課税対象	調定額	対前年増減
固定資産税	24,830件	2,426,644,300	222,329,700
都市計画税	15,690件	166,156,600	1,720,500
国有資産等所在市町村交付金	５団体	72,910,700	6,689,500
合計		2,665,711,600	230,739,700

土地については、課税客体をより正確かつ効率的に把握し、適正な課税に努めた。
家屋については、合計179棟の新増築分の調査を実施し、適正な課税に努めた。
償却資産については、申告指導をそれぞれ実施し、適正な課税に努めた。

新増築家屋調査件数

・木造家屋・・・　146 棟（うち増築分　10 棟）
・非木造家屋・・・　33 棟（うち増築分　1 棟）

固定資産評価替え事業（継続費）　21,395,000円

（単位：円）

年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	合計
予算額	2,655,400	21,923,000	19,272,000	43,850,400
決算額	2,582,800	21,395,000	－	－

精度の高い課税資料の整備により、事務の効率化が図られ、公平かつ適正な課税に努めることが可能となる。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
税務総務費（続き）	本事業は、令和９年度の固定資産評価替えに伴い、鑑定評価、路線価付設等、それらに付随する固定資産土地評価関連業務を実施し、公平かつ適正な評価を行うため、必要な課税資料を整備するものである。	
市税等徴収費 29,846,583	**収　納** **調定額（過年度を含む）** （単位：円、％）	累積滞納者と新たな滞納者を増やさないため、夜間・休日窓口の開設、臨戸訪問、各種催告、差押え等を実施し、市税収入の確保が図られた。

調定額（過年度を含む）

（単位：円、％）

税　目	令和７年度決算 A	令和６年度決算 B	増　減　額 C（A－B）	増減率 C/B
市　民　税	3,028,852,745	2,646,802,486	382,050,259	14.4
固定資産税	2,573,745,033	2,354,873,466	218,871,567	9.3
軽自動車税	200,080,704	194,442,264	5,638,440	2.9
市たばこ税	566,759,570	566,524,844	234,726	0.0
都市計画税	171,837,759	170,237,203	1,600,556	0.9
入　湯　税	1,725,750	1,707,300	18,450	1.1
使用済燃料税	11,204,200	2,489,400	8,714,800	350.1
合　　計	6,554,205,761	5,937,076,963	617,128,798	10.4

収入済額（過年度を含む）

（単位：円、％）

税　目	令和７年度決算 A	令和６年度決算 B	増　減　額 C（A－B）	増減率 C/B
市　民　税	2,961,604,134	2,577,997,008	383,607,126	14.9
固定資産税	2,484,544,718	2,260,326,050	224,218,668	9.9
軽自動車税	192,377,989	187,227,960	5,150,029	2.8
市たばこ税	566,759,570	566,524,844	234,726	0.0
都市計画税	164,939,333	163,764,227	1,175,106	0.7
入　湯　税	1,725,750	1,707,300	18,450	1.1
使用済燃料税	11,204,200	2,489,400	8,714,800	350.1
合　　計	6,383,155,694	5,760,036,789	623,118,905	10.8

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
市税等徴収費（続き）		

差押えの状況

（単位：円）

区　分	令和７年度Ａ		令和６年度Ｂ		増減Ｃ（Ａ－Ｂ）	
	件数	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額
動　産	2	2,368,860	0	0	2	2,368,860
不動産	1	2,812,300	0	0	1	2,812,300
自動車	0	0	0	0	0	0
債　権	209	46,605,665	186	26,417,277	23	20,188,388
合　計	212	51,786,825	186	26,417,277	26	25,369,548

※令和７年度 債権差押えの内訳

国税還付金	89件	2,505千円	給　与	46件	11,722千円
預貯金	25件	4,236千円	その他	49件	28,143千円

口座振替

○振替件数･振替金額

市県民税（普通徴収）	7,865件	170,446千円
固定資産税（純固＋都市）	43,857件	561,389千円
軽自動車税（種別割）	2,283件	17,172千円
国民健康保険税（普通徴収）	11,152件	276,902千円
介護保険料（普通徴収）	1,112件	13,491千円
計	66,269件	1,039,400千円

コンビニ収納

○収納件数・収納金額

市県民税（普通徴収）	8,208件	138,880千円
固定資産税（純固＋都市）	23,548件	299,602千円
軽自動車税（種別割）	11,581件	97,751千円
国民健康保険税（普通徴収）	8,247件	188,863千円
介護保険料（普通徴収）	2,825件	42,052千円
計	54,409件	767,148千円

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
戸籍住民基本台帳費 225,018,512	**窓口サービス専門員関係**　30,912,422円 多様な住民ニーズに応え、来庁者が満足できる住民サービスを提供するため、本庁舎、川内庁舎及び大畑庁舎に、総数12人の窓口サービス専門員を配置し、証明書発行や住民基本台帳の異動事務等を行っている。 ○窓口サービス専門員配置 ・本 庁 舎　８人 ・川内庁舎　２人 ・大畑庁舎　２人	窓口業務に特化した窓口サービス専門員を配置することで、スムーズな業務処理の向上及び来庁者の待ち時間の短縮につながっている。 毎年度、継続的な運用を行うことで、より一層の住民サービスの向上が図られる。
	社会保障・税番号制度対応事業　31,382,378円 マイナンバーカードの円滑な交付のため、申請状況に応じて休日交付窓口及び平日の夜間窓口を開設し交付事務を行っている。 ・平成28年２月、マイナンバーカード交付開始 ・マイナンバーカード休日交付窓口開庁 ・マイナンバーカード交付実績　平成27年度　769枚 平成28年度　4,198枚 平成29年度　1,002枚 平成30年度　779枚 令和元年度　1,731枚 令和２年度　5,577枚 令和３年度　8,910枚 令和４年度　18,907枚 令和５年度　3,993枚 令和６年度　4,047枚 令和７年度　6,153枚 交付済累計　56,066枚 ※交付枚数：再交付・更新を含むこれまでに有効に交付されたカードの累計枚数	令和７年度末で交付済の累計枚数は56,066枚となり、むつ市の人口に対する交付率は108.64％となっている。 マイナンバーカード保有枚数 R8.3.31現在　44,295枚 85.83％ ※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

事業項目及び事業費（決算額）円	実績内容	事業効果

参議院議員通常選挙費
51,112,640

第27回参議院議員通常選挙
○令和７年７月20日執行
・投票所数　69か所
・期日前投票所数　９か所
・不在者投票所数　１か所
〈投票状況〉

区分		当日の有権者数（人）	投票者数（人） 総数	投票所	期日前	不在者	在外	投票率	前回投票率（第26回）	増減
選挙区	男	21,837	12,671	4,749	7,478	444		58.03%	54.68%	3.35
	女	23,063	12,637	4,236	8,193	207	1	54.79%	50.74%	4.05
	計	44,900	25,308	8,985	15,671	651	1	56.37%	52.65%	3.72
比例代表	男	21,837	12,672	4,749	7,479	444		58.03%	54.68%	3.35
	女	23,063	12,637	4,236	8,193	207	1	54.79%	50.74%	4.05
	計	44,900	25,309	8,985	15,672	651	1	56.37%	52.65%	3.72

衆議院議員総選挙費
50,926,571

第51回衆議院議員総選挙
○令和８年２月８日執行
・投票所数　69か所
・期日前投票所数　５か所
・不在者投票所数　１か所
〈投票状況〉

区分		当日の有権者数（人）	投票者数（人） 総数	投票所	期日前	不在者	在外	投票率	前回投票率（第49回）	増減
小選挙区	男	21,668	11,780	3,932	7,298	550		54.37%	53.38%	0.99
	女	22,871	11,506	3,313	7,997	195	1	50.31%	50.81%	▲0.50
	計	44,539	23,286	7,245	15,295	745	1	52.28%	52.06%	0.22
比例代表	男	21,668	11,780	3,932	7,298	550		54.37%	53.38%	0.99
	女	22,871	11,505	3,313	7,997	194	1	50.30%	50.80%	▲0.50
	計	44,539	23,285	7,245	15,295	744	1	52.28%	52.05%	0.23

２．民生部門

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
社会福祉総務費 477,173,017	**燃料価格高騰対策事業**　3,106,471円 燃料価格高騰の影響を受けている市民生活支援の一環として、住民税非課税世帯に対し、灯油、ガソリン及び軽油の購入に使用することができる燃料券を１世帯当たり5,000円分給付した。 【経費内訳】 ・郵便宅配料　5,060円 ・燃料券コールセンター等業務委託料　3,101,411円	燃料価格高騰による負担感が増す中、燃料券を給付することで市民生活の支援と市内経済活性化の一助となった。
	物価高騰重点支援給付事業（定額減税不足額給付） 160,424,982円 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる方に給付した。 給付世帯数　4,915世帯 給付金額　148,260,000円	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として給付金を速やかに支給し、物価高の負担軽減を図った。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
障害福祉費 2,439,090,233	**障害福祉サービス事業**　1,782,563,028円 利用者数･･･703人　内訳：身体障がい者･･･164人 知的障がい者･･･346人 精神障がい者･･･181人 難病患者･･･ 0人 障がい児･･･ 12人	障がい者又は障がい児に、自宅や施設等で入浴、食事等の介護や、就労のための訓練等、日常生活や社会生活への支援を行った。

（単位：人、円）

区分	事業所数	利用実人数	利用延べ人数	給付額
居宅介護	16	131	1,298	142,809,879
同行援護	3	6	50	719,390
療養介護	2	10	120	31,512,940
生活介護	38	227	2,619	578,340,203
短期入所	9	51	366	21,586,571
施設入所支援	22	139	1,592	267,217,476
自立訓練（生活訓練）	6	27	256	39,805,228
宿泊型自立訓練	4	26	231	28,691,199
就労移行支援	1	16	120	24,940,480
就労継続支援Ａ型	3	20	221	29,447,240
就労継続支援Ｂ型	45	275	2,983	423,258,685
共同生活援助	30	81	872	156,517,834
就労定着支援	1	2	18	491,220
就労選択支援	1	1	1	174,360
地域移行支援	3	3	7	201,630
地域定着支援	1	1	8	32,580
計画相談支援	42	686	1,969	36,747,813
特例特定障害者特別給付費		1	2	20,000
高額障害福祉サービス費		1	2	48,300
新高額障害福祉サービス費		0	0	0
合計			12,735	1,782,563,028

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果

障害福祉費（続き）

障害児通所支援事業　216,714,056円

障がいのある児童に、事業所への通所により、日常生活における基本的動作の指導や、生活能力向上のための訓練等の支援を行った。

（単位：人、円）

区　　分	事業所数	利用実人数	利用延べ人数	給　付　額
児童発達支援（医療型含む）	4	83	743	82,103,593
放課後等デイサービス	7	111	1,337	122,421,397
障害児相談支援	5	194	506	9,925,100
保育所等訪問支援	1	5	29	343,810
高額障害児通所給付費		2	3	68,253
肢体不自由児通所医療費	1	1	9	16,633
やむを得ない事由による措置	2	2	24	1,835,270
合　　計			2,651	216,714,056

療養介護医療費給付事業　8,529,687円

（単位：人、円）

給付者数	医療費総額	保険者負担	公費負担	自己負担
10	103,346,607	91,714,140	8,529,687	3,102,780

障害福祉サービスの「療養介護」を利用する障がい者に対して、医療に係る部分について、その医療費の一部を給付した。

身体障害者(児)補装具費支給事業　17,292,450円

（単位：件、円）

区　分		件数	総費用額	公費負担	自己負担
身体障がい者	交　付	52	9,747,667	9,570,823	176,844
	修　理	46	3,424,762	3,397,746	27,016
	計	98	13,172,429	12,968,569	203,860
身体障がい児	交　付	19	4,186,737	3,887,295	299,442
	修　理	10	464,671	436,586	28,085
	計	29	4,651,408	4,323,881	327,527
合　　計		127	17,823,837	17,292,450	531,387

身体障がい者(児)の日常生活や社会生活の向上を図るため、その失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具を給付することで、福祉の増進を図った。

事業項目及び事業費（決算額）円	実績内容	事業効果
障害福祉費（続き）		

自立支援医療費（更生医療）給付事業 120,087,345円

（単位：件、円、人）

区分		給付件数	医療費の内訳			
			公費負担	保険負担	自己負担	実人数
入院	心臓機能障害	43	7,852,020	85,742,561	226,689	33
	じん臓機能障害	180	23,495,246	57,618,072	346,687	82
	計	223	31,347,266	143,360,633	573,376	115
入院外	心臓機能障害	8	726,446	14,098,710	54,424	6
	じん臓機能障害	1,431	86,584,556	390,775,567	4,624,485	147
	肝臓機能障害	5	73,248	256,368	36,624	1
	免疫機能障害	18	1,355,829	8,713,031	140,000	4
	肢体不自由	0	0	0	0	0
	計	1,462	88,740,079	413,843,676	4,855,533	158
訪問看護		0	0	0	0	0
合計		1,685	120,087,345	557,204,309	5,428,909	273

身体障がい者が、障がいを除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるための医療を受けた場合、その医療費の一部を給付した。

相談支援事業 10,274,594円

（単位：件、円）

委託事業所	延べ相談件数	委託金額
となみ療護園	218	2,612,500
ハートランドさくら	640	2,860,000
ぱれっと	350	2,860,000
ら・ぽるて	97	1,870,000
合計	1,305	10,202,500
地域自立支援協議会旅費		72,094

障がい者やその家族、保護者からの相談対応や必要な情報提供を行うため、４か所の相談支援事業所へ委託し、相談支援を行った。

また、障がい者等の地域生活支援のため、地域自立支援協議会において関係機関による協議を行った。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
障害福祉費（続き）	**日常生活用具給付事業**　17,728,039円	在宅の重度障がい者(児)に対し、日常生活の便宜を図るため各種用具を給付し、日常生活の向上と福祉の増進を図った。

（単位：件、円）

区　分	件　数	総費用額	公費負担	利用料
障がい者	1,516	15,747,819	15,299,443	448,376
障がい児	149	1,980,220	1,814,436	165,784
合　計	1,665	17,728,039	17,113,879	614,160

地域活動支援センター事業　14,200,000円

○地域活動支援センターⅠ型：ハートランドさくら
補助金額：9,000,000円

（単位：人、日、人/日）

在籍人数	利用実人数	開所日数	利用延べ人数	平均利用者数
74	71	246	5,332	21.72

○地域活動支援センターⅢ型：アックス工房
補助金額：5,200,000円

（単位：人、日、人/日）

在籍人数	利用実人数	開所日数	利用延べ人数	平均利用者数
12	12	150	1,128	7.52

障がい者等に対し創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与するため、当事業を行う事業所に対し補助を行った。

訪問入浴サービス事業　7,384,800円

（単位：人、回、円）

区　分	実人数	延回数	総費用額	公費負担	利用料
障がい者	5	418	5,684,800	5,684,800	0
障がい児	1	125	1,700,000	1,646,680	53,320
合　計	6	543	7,384,800	7,331,480	53,320

在宅又は施設での入浴が困難な重度の身体障がい者(児)に対し、巡回入浴車で利用者宅を訪問し入浴の支援を行った。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
障害福祉費（続き）	**日中一時支援事業** 1,035,120円	障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び家族のケアを一時的に代理し、負担の軽減を図った。

（単位：人、回、円）

区　分	実人数	延回数	総費用額	公費負担	利用料
障がい者	4	559	771,730	771,730	0
障がい児	9	102	263,390	239,531	23,859
合　計	13	661	1,035,120	1,011,261	23,859

重度心身障害者医療費助成事業 41,131,686円

○受給対象者・・・・631人

（単位：人、件、円）

種　別	受給者数	給付件数	給　付　額
国民健康保険	240	5,082	25,798,615
社会保険等	175	843	7,152,419
後期高齢者医療	216	1,875	7,819,328
合　計	631	7,800	40,770,362

※給付額は、決算額から高額介護合算療養費にかかる歳入361,324円を差し引いた額としています。

重度心身障がい者の健康保持及び増進を図るため、医療費を助成し、その負担の軽減及び福祉の増進を図った。

特別障害者手当等給付事業 27,296,380円

（単位：円、人）

区　分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当(経過的)
受給要件	20歳以上の在宅心身障害者	20歳未満の在宅心身障害児	20歳以上で特別障害者手当を受給できない者
月額単価	29,590	16,100	16,100
受給者延人数	520	747	0
支給総額	15,323,800	11,972,580	0
受給者数 R8.3.31現在	45	57	0

著しい重度の障がいにより日常生活において常時の介護を必要とする在宅の特別障がい者(児)に対し手当を支給し、その負担の軽減及び福祉の増進を図った。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果
障害福祉費（続き）	**自立支援医療費（育成医療）給付事業**　181,037円	障がい児が、障がいを除去又は軽減し、日常生活能力を回復させるための医療を受けた場合に、その医療費の一部を給付した。

（単位：件、円、人）

区分		給付件数	医療費の内訳			
			公費負担	保険負担	自己負担	実人数
入院	視覚障害	0	0	0	0	0
	聴覚・平衡機能	0	0	0	0	0
	音声・言語そしゃく	0	0	0	0	0
	肢体不自由	0	0	0	0	0
	内部障害	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
入院外	音声・言語そしゃく	5	139,195	469,329	61,946	4
	肢体不自由	1	41,842	146,447	20,921	1
	内部障害	0	0	0	0	0
	計	6	181,037	615,776	82,867	5
合計		6	181,037	615,776	82,867	5

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　　績　　内　　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td>民生社会費
2,628,418</td><td>青少年健全育成事業（防犯活動に係る貸与事業）
2,628,418円
<table><tr><th>参加団体数</th><th>参　加　者</th></tr><tr><td>33団体</td><td>232人</td></tr></table>【経費内訳】
・青少年健全育成地域研修会開催費等　1,680,418円
・関連団体等に対する負担金及び補助金　948,000円</td><td>青少年の健全育成を目的にボランティアによる通学路等の見守り活動を実施し、声掛け事案に対応するなど児童の安全確保が図られた。</td></tr>
<tr><td>物価高騰対策給付費
4,123,919</td><td>物価高騰対策給付金事業　4,123,919円

「国民生活の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」として、特に物価高の影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に１世帯当たり３万円、及び当該世帯に属する18歳以下のこども１人当たり２万円を給付した。

対象世帯数　51世帯
対象児童数　５人
給付金額　1,630,000円</td><td>物価高騰の影響が大きい低所得世帯やこどものいる世帯に対して給付金を支給し、当該世帯を支援することができた。</td></tr>
<tr><td>物価高騰重点支援措置費
46,414,969</td><td>福祉灯油購入費助成事業　46,414,969円

灯油価格高騰による生活困窮者の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し福祉灯油購入費助成金を１世帯当たり5,000円を給付した。

給付世帯数　8,190世帯
給付金額　40,950,000円</td><td>燃料価格高騰による負担感が増す中、特に影響が大きいと思われる住民税非課税世帯に灯油購入費助成金を給付し、当該世帯を支援することができた。</td></tr>
<tr><td>災害対策費
2,580,000</td><td>青森県東方沖地震住家被災見舞金　2,580,000円

令和７年12月８日に発生した青森県東方沖地震により被災した被災者のうち、住家被害に遭われた方に対し災害見舞金を支給した。

給付世帯数　69世帯
給付金額　2,580,000円</td><td>青森県東方沖地震で住家被害に遭われた方に対して見舞金を支給し、生活再建を支援することができた。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　績　内　容</th><th>事業効果</th></tr>
<tr><td rowspan="3">老人福祉総務費
233,581,716</td><td>

外出支援サービス事業　23,042,203円

<table>
<tr><th>区分
委託先</th><th>登録者数</th><th>利用回数</th></tr>
<tr><td>むつ市社会福祉協議会</td><td>151人</td><td>2,629 回</td></tr>
</table>

</td><td>老衰、身体の障がい、傷病等により外出が困難な高齢者及び障がい者に対して、リフト付きストレッチャー装着ワゴン等の利用を提供することにより、高齢者等とその家族の身体的、精神的負担の軽減を図った。</td></tr>
<tr><td>

老人クラブ運営費補助金　3,542,000円

<table>
<tr><th></th><th>クラブ数</th><th>会員数</th></tr>
<tr><td>単位老人クラブ活動費補助金</td><td>41クラブ</td><td>1,096 人</td></tr>
<tr><td>老人クラブ連合会補助金</td><td>41クラブ</td><td>1,096 人</td></tr>
</table>

単位老人クラブ運営費補助金　1,570,000円
老人クラブ連合会補助金　1,972,000円

</td><td>老人クラブ及び老人クラブ連合会の行う社会奉仕活動、老人教養講座の開催及びスポーツ振興事業に必要な経費を補助することにより、老人クラブの活性化を図った。</td></tr>
<tr><td>

老人保護措置事業　89,969,137円

<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">養護老人ホーム</th><th rowspan="2">やむを得ない事由による措置</th><th rowspan="2">計</th></tr>
<tr><th>市内</th><th>県内</th></tr>
<tr><td>利用施設数</td><td>1 施設</td><td>1 施設</td><td>1 施設</td><td>3 施設</td></tr>
<tr><td>令和8年3月31日
措置人員</td><td>34 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td><td>37 人</td></tr>
</table>

</td><td>概ね65歳以上で、環境上の理由及び経済的な理由で居宅生活が困難な方を養護老人ホーム等へ措置し、必要な支援を行った。</td></tr>
<tr><td>児童福祉総務費
684,642,714
うち、扶助費
（201,926,976）</td><td>

子どもショートステイ事業　4,985,020円

保護者の疾病とその他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、保護者に代わって児童の宿泊を伴う短期的な保育を実施することで、子育て支援の充実及び児童福祉の向上を目的とする事業。

令和７年度の実績
・利用延べ日数　こども　112日
・利用延べ日数　保護者　３日

</td><td>保護者の入院や育児疲れ等を理由に、一時的に、こどもをショートステイ施設に預かり、保育することで、保護者の育児の疲れの軽減や育児に対する不安軽減につながった。</td></tr>
</table>

事業項目及び事業費（決算額）円	実績内容	事業効果
児童福祉総務費（続き）	**放課後児童健全育成事業** 172,040,650円 令和８年３月末現在	父母が就労、疾病等により、放課後に適切な保護育成を受けられない児童のために、父母に代わり生活指導を行い、放課後の児童の安全を守ることにより、児童福祉の増進を図った。

小学校名	児童数	学校別構成比	支援員数
第一田名部小学校なかよし会	130	15.7	8
第二田名部小学校なかよし会	157	18.9	9
第三田名部小学校なかよし会	85	10.2	6
苫生小学校なかよし会	179	21.6	8
大平小学校なかよし会	143	17.2	8
大湊小学校なかよし会	22	2.7	3
奥内小学校なかよし会	2	0.2	2
関根小学校なかよし会	25	3.0	2
川内小学校なかよし会	28	3.4	3
大畑小学校なかよし会	59	7.1	4
合計	830	100.00	53

ファミリー・サポート・センター利用助成事業 221,800円

・対象者　生後３か月から小学６年生までのこどもがいる市民税非課税世帯、ひとり親家庭等医療費の受給者

・申請件数　22件

・延べ時間　609時間

子育て支援施設ファミリーサポートセンターを利用したひとり親家庭や低所得者に対し、利用料の1/2を助成することにより、児童福祉の増進を図った。

子ども医療費給付事業 167,080,602円

・対象者　18歳までの児童

受給者数	世帯数	給付件数	給付額
5,161人	3,060世帯	75,992件	163,611,377円

子育ての経済的負担軽減及び18歳までの児童の健やかな成長を支援するため、医療費を給付し、福祉の増進を図った。

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　　績　　内　　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td rowspan="3">児童福祉総務費
（続き）</td><td>未熟児養育医療費給付事業　1,318,564円
・対象者　入院治療を要する未熟児
<table><tr><th>対象者数</th><th>給付件数</th><th>給付延日数</th><th>給付額</th></tr><tr><td>7人</td><td>12件</td><td>209日</td><td>1,318,203円</td></tr></table></td><td>入院治療に必要な医療費を公費負担することで、未熟児の健康保持増進と親の経済的、精神的負担軽減を図った。</td></tr>
<tr><td>ひとり親家庭等医療費給付事業　35,377,286円
・対象者　18歳までの児童と父又は母
<table><tr><th>対象者数</th><th>助成件数</th><th>給 付 額</th></tr><tr><td>児童 776人
父 25人
母 510人</td><td>15,173件</td><td>35,025,016円</td></tr></table></td><td>父子家庭及び母子家庭に対して医療費の一部を助成し、福祉の増進を図った。</td></tr>
<tr><td>物価高対応子育て応援手当支給事業　126,342,397円
令和７年９月分の児童手当に係る児童、令和７年９月30日の翌日以降令和８年３月31日までの間に出生した児童１人につき２万円を支給した。
<table><tr><th>対象児童</th><th>支給世帯</th><th>給付額</th><th>事務費</th></tr><tr><td>6,267人</td><td>3,807世帯</td><td>125,340,000円</td><td>1,002,397円</td></tr></table></td><td>物価高の影響を強く受ける子育て世帯を支援することができた。</td></tr>
<tr><td>児童手当措置費
672,079,037
うち、扶助費
（665,335,000）</td><td>児童手当支給事業　665,335,000円
・対象者　18歳までの児童
<table><tr><th>対象児童数</th><th>延べ人数</th><th>給付額</th></tr><tr><td>第1･2子 3,736人
第3子以降 556人
施設入所 16人</td><td>51,587人</td><td>665,335,000円</td></tr></table></td><td>22歳までの子を養育する世帯に対し、18歳までの児童を対象に家庭の生活の安定に寄与するため手当を支給し、児童福祉の増進を図った。</td></tr>
<tr><td>児童扶養手当措置費
300,218,659
うち、扶助費
（279,609,500）</td><td>児童扶養手当支給事業　279,609,500円
・対象者　18歳までの児童と父又は母等
<table><tr><th>受給者数</th><th>対象児童数</th><th>延児童数</th><th>給付額</th></tr><tr><td>父 25人
母 492人
養育者 0人</td><td>772人</td><td>9,089人</td><td>279,609,500円</td></tr></table></td><td>父又は母と生計を同じくしていない児童の世帯に対し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給し、児童福祉の増進を図った。</td></tr>
</table>

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
保育所費 1,791,511,021 うち、扶助費 (1,707,390,912)	**保育士にこにこサポート事業**　18,339,000円 保育所等における保育士の業務負担を軽減するため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助し、保育士の離職防止を図る。	保育補助者を雇用することで保育士の業務負担の改善につながった。また、保育補助者が保育施設で一定期間勤務することで保育士試験の受験資格を取得できるため、保育士の増加も見込める。

施設名	補助金額
近川保育園	1,953,000円
ゆきのこ保育園	2,290,000円
並木保育園	1,953,000円
柳町ひまわり保育園	2,441,000円
苫生ひまわり保育園	1,003,000円
よしのこども園	3,255,000円
白百合保育園	2,441,000円
小川町第二白百合保育園	1,050,000円
あすなろ保育園	1,953,000円
合　　計	18,339,000円

法人立保育園運営費　891,559,140円

施　設　名	定員（人）	金額（円）
近川保育園	30	29,381,520
白百合保育園	120	140,647,430
小川町第二白百合保育園	110	128,322,100
ゆきのこ保育園	140	130,760,550
大平保育園	90	97,360,410
柳町ひまわり保育園	120	146,396,160
苫生ひまわり保育園	120	133,110,440
エビナ保育園	20	45,456,540
あすなろ保育園	20	39,038,350
広域入所運営費		1,085,640
合　　計	770	891,559,140

幼稚園・認定こども園施設型給付費　812,339,322円

施　設　名	定員（人）	金額（円）
あたご幼稚園	25	25,887,170
大湊カトリック幼稚園	20	37,862,020
認定こども園星美幼稚園	150	143,917,899
認定こども園よしのこども園	90	140,305,342
認定こども園むつひまわり幼稚園	160	115,730,290
認定こども園こばと幼稚園	53	38,088,848
認定こども園こすもす幼稚園	50	55,517,091
認定こども園大畑中央保育園	50	74,276,350
認定こども園希望の友保育園	63	69,910,970
ナーサリーしらゆり	12	2,238,220
認定こども園並木保育園	100	105,424,912
広域入所給付費		3,180,210
合　　計	773	812,339,322

保護者の委託を受けて、幼児の保育を行うことにより、福祉の増進を図った。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
保育所費（続き）	**預かり保育事業**　4,116,000円 ○一時預かり事業費補助金（幼稚園型） 施設名 / 利用者数(人) / 金額（円） 認定こども園星美幼稚園 / 4,290 / 1,682,000 認定こども園よしのこども園 / 5,958 / 945,000 認定こども園むつひまわり幼稚園 / 573 / 1,489,000 合計 / 10,821 / 4,116,000	家庭において保育を受けることが困難となった園児を、幼稚園等で一時的に預かり、必要な保護を行うことにより、児童福祉の増進を図った。
	地域子育て支援拠点事業　27,069,000円 開所場所　大平保育園、大畑中央保育園、 小川町第二白百合保育園 利用組数　1,651組 利用人数　3,810人	親子の交流の場所になるとともに、育児相談や地域の子育て情報の提供を行い、身近な相談場所として子育て家庭の孤立化の予防に努めた。
	病児保育事業　22,138,000円 開所場所　病児預かり室「おひさまルーム」（病児対応型） 病児保育室「ひだまり」（病児対応型） 星美幼稚園（体調不良児対応型） 利用件数　病児対応型　87件 体調不良児対応型　29件	病気又は病気の回復期にある児童や保育中に体調不良となった児童を一時的に預かり、保護者が子育てと就労を両立できるよう支援を行った。
	延長保育事業　1,244,000円 ○延長保育事業費補助金 ゆきのこ保育園　：77,000円 柳町ひまわり保育園　：70,000円 苫生ひまわり保育園　：169,000円 よしのこども園　：600,000円 希望の友保育園　：105,000円 小川町第二白百合保育園　：223,000円	保護者の就労形態の多様化に対応し、保護者の利便性の向上と福祉の増進を図った。
	子育てのための施設等利用給付費　3,492,450円 施設名 / 延べ人数 / 給付金額 こばと幼稚園 / 1人 / 4,800円 むつひまわり幼稚園 / 21人 / 67,600円 星美幼稚園 / 208人 / 1,028,000円 大畑中央保育園 / 126人 / 735,000円 あたご幼稚園 / 61人 / 157,500円 大湊カトリック幼稚園 / 32人 / 167,650円 よしのこども園 / 282人 / 1,265,400円 並木保育園 / 23人 / 66,500円 合計 / 754人 / 3,492,450円	保育の必要のある３～５歳児と、住民税非課税世帯の０～２歳児の保育料を無償化することで保護者の負担軽減につながった。

<table>
<tr><th>事業項目及び事業費（決算額）
円</th><th>実　　績　　内　　容</th><th>事　業　効　果</th></tr>
<tr><td>保　育　所　費
（続き）</td><td>保育施設におけるおむつ無償化事業　9,073,504円

・利用人数　2,768人（延べ人数）</td><td>０、１歳児クラスの対象園児全員が利用し、保護者と保育士双方のおむつに係る負担軽減が図られた。</td></tr>
<tr><td>キッズパーク管理費
15,821,077</td><td>ムチュ☆らんど運営事業（むつ市キッズパーク）　15,821,077円

こどもの健やかな成長を支援するための屋内遊戯施設として平成27年４月10日に開設した。
体を動かして遊べる「動」のスペース、図書飲食コーナーや乳幼児コーナー等の「静」のスペースほか、こども用のトイレ、手洗い及び授乳室、おむつ交換台が用意されている。
利用できる方は小学校３年生以下の児童及びその保護者並びに子育て支援団体等である。

（１）利用者数　15,550人

（２）ムチュ☆らんどイベント参加人数　（イベント回数53回）

イベント参加人数　　679人　（延べ人数）

（３）団体・サークル利用状況

<table>
<tr><th></th><th>利用団体名</th><th>利用回数</th><th>利用人数</th></tr>
<tr><td>サークル</td><td>子育てメイト</td><td>22回</td><td>393人</td></tr>
<tr><td>団　　体</td><td>幼稚園・保育園
小学校・その他</td><td>19回
(11団体)</td><td>593人</td></tr>
</table>

（４）「子育て応援メールむつ」
平成29年２月１日に配信サービスを開始
登録者数　1,875人（令和８年３月31日現在）
「むつ市子育て応援Ｘ」
平成30年４月13日に配信サービスを開始
フォロワー数　417人（令和８年３月31日現在）</td><td>こどもの遊び場の提供、子育て家庭の交流の場としての提供に加え、子育て情報の発信や育児相談への対応により、子育て家庭の育児不安の軽減に寄与した。</td></tr>
</table>

事業項目及び事業費（決算額）円	実　績　内　容	事業効果

扶助費
2,270,415,001

生活保護費支給状況

（単位：円、%）

扶助の種類	支給額	構成比
生活扶助費	686,412,234	31.53
住宅扶助費	245,242,241	11.27
教育扶助費	6,746,331	0.31
介護扶助費	66,101,180	3.04
医療扶助費	1,063,274,372	48.84
生業扶助費	6,110,654	0.28
葬祭扶助費	7,663,752	0.35
施設事務費	93,035,757	4.27
就労自立給付金	584,643	0.03
進学準備給付金	1,800,000	0.08
合計	2,176,971,164	100.0

生活に困窮する被保護者に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活の保障をするとともに、自立助長の支援を行った。

保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員（月平均）

（単位：世帯、人）

保護の種類	被保護世帯	被保護人員	受給割合（%）	
			世帯	人員
生活扶助	1,092	1,348	88.35	88.51
住宅扶助	820	1,011	66.34	66.38
教育扶助	34	51	2.75	3.35
介護扶助	370	380	29.94	24.95
医療扶助	1,036	1,192	83.82	78.27
生業扶助	19	22	1.54	1.44
葬祭扶助	3	3	0.24	0.20

月平均受給世帯数・人員

受給世帯	1,236世帯	受給人員	1,523人

最低限度の生活を維持するため、世帯ごとに必要な扶助を行った。

１か月当たりの稼働・非稼働世帯の状況

（単位：世帯、人）

保護の種類		単身者世帯	2人以上の世帯	割合（%）	
				単身者	2人以上
世帯員働	常用勤労者世帯	44	24	3.56	1.94
	日雇労働者世帯	1	0	0.08	0.00
	内職者世帯	1	1	0.08	0.08
	その他の就業者世帯	8	2	0.65	0.16
世帯主以外稼働世帯			19		1.54
稼働世帯合計		54	46	4.37	3.72
非稼働世帯		972	161	78.64	13.03

生活保護法における稼働能力の活用の促進を図った。

医療扶助人員

（単位：人）

区分	入院	入院外	割合（%）	
			入院	入院外
延べ人員数	466	13,838		
１か月当たり平均	39	1,153	2.56	75.71

被保護者の疾病に対して医療扶助を適用した。

事業項目及び事業費（決算額）円	実　　績　　内　　容	事　業　効　果
扶　助　費（続き）	**保護の開始・廃止等の状況** （単位：件） 区分 / R4年度 / R5年度 / R6年度 / R7年度 相談 / 449 / 430 / 509 / 461 申請 / 137 / 161 / 148 / 142 開始 / 100 / 118 / 117 / 111 取下 / 11 / 3 / 6 / 3 却下 / 18 / 41 / 29 / 28 廃止 / 145 / 127 / 115 / 125	生活困窮者から生活費や医療費等の相談を受け、他法他施策を活用する助言をした。 また、自助努力で生活できない人に対しては、適切な調査を実施して保護の要否を決定するとともに、保護を要しなくなった人に対しては、適切な調査を実施した上で速やかに保護を廃止した。
	介護扶助人員 （単位：人） 区分 / 施設入所 / 居宅介護 / 割合（%）施設入所 / 割合（%）居宅介護 延べ人員数 / 523 / 4,041 / ／ / ／ 1か月当たり平均 / 44 / 336 / 2.89 / 22.06	被保護者が利用した介護サービスに対して介護扶助を適用した。